

ほくてん
エネモール biz
MAGAZINE

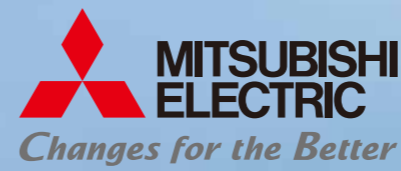
ほくてんエネモールビズマガジン

もっと身近に
カーボンニュートラル

Vol.09

ほくてん

photo:佐々木育弥



しあわせをシェアしよう。
働きやすさと暮らしやすさを

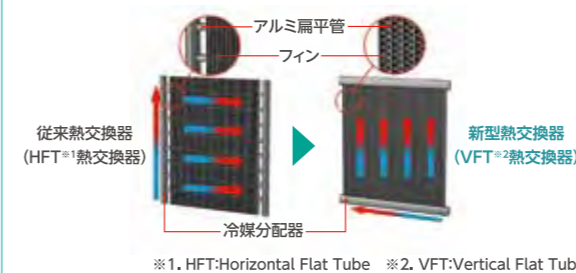
グランマルチ
ビル空調を、前へ、前へ。



カーボンニュートラルへ、環境負荷低減へ。

高COP 省エネ性の高いZEB対応モデル

新形状の熱交換器の搭載で省エネ性が向上



R32 環境に配慮した、R32冷媒を採用

フロン排出抑制法に準拠した、「指定製品化」に対応する安全対策部品をラインアップ



ビル空調 マルチエアコン

三菱電機株式会社

Contents

特集

国土交通省 北海道開発局 P03
建築物の省エネに向けたロードマップ
～2030年ZEH・ZEB標準化へ～

電化最前線

下川町森林組合 P05
ウッドデザインと省エネ設計の融合を目指し
下川町森林組合事務所において
「ZEB Ready」にチャレンジ

脱炭素ソリューション

ユアスタンド株式会社 P07
EV充電インフラの導入から運用まで
ワンストップで柔軟にサポート

株式会社ゼロボード P09
自社の枠組みを超えた見える化が
ビジネスチャンスに

省エネ最前線

ヴェリティ合同会社 P11
ヒートポンプ機器の導入により
大幅な省エネと快適性向上を実現

エネモールbiz MAGAZINE

エネモールbizマガジン Vol.9

もっと身近に カーボンニュートラル

エネモールbizマガジンVol.9 2024年9月発行
発行人 坂本直毅
撮影 井澤美つ輝
制作・印刷 札幌大同印刷株式会社
編集協力 大崎香織(COTODAMA)
発行 北海道電力株式会社
電化ソリューションセンター

登録はお済みですか？

「e-ディマンドマネージャー」

世界的なエネルギー価格の高騰を受け、脱炭素社会の実現はもとより、省エネへの取り組みはさらに重要視されています。脱炭素・省エネについて、何かから着手すべきかお悩みを抱える高压供給以上のお客さまを対象に、電力使用状況の見える化を可能にするのが「e-ディマンドマネージャー」です。
1日単位や週単位で電力の使用実績を確認できるため、気付かなかった無駄が見えてきます。また、ほくでんの

ビックデータを基に同地区・同業他社との比較も行うことができるため、エネルギー使用や管理の参考データとしてご利用いただくことができます。
データは、ほくでんとご契約のお客さまであれば、いつでもどこでも、誰でもエネモールサイトから無料でご覧いただくことが可能です。利用方法につきましては、各支社の営業担当がお客さまへ直接ご説明させていただくことも可能ですので、お気軽にお問合わせください。



Panasonic

すばやい充電で くらしのフットワークを軽く。



充電時の出力を高めた6kW型^{※1}で、充電スピードが従来の約2倍に^{※2}。
パナソニックは、住まいや街で気軽に充電が行える様々な設備をご提案します。

エルシーヴ ヘキア エス モードスリー
ELSEEV hekia S Mode3

小型化で設置の自由度もUP
壁面取付に加え、ポール取付^{※3}で建物から離れた場所へも設置可能。

ELSEEV Mode3 (充電ケーブル搭載) ラインアップ

エルシーヴ キャビ
ELSEEV cabi

Mode3 パブリック/プライベートエリア向け 壁面取付タイプ

エルシーヴ パブリック
ELSEEV public

Mode3 パブリックエリア向け スタンドタイプ

2充電タイプ 1充電タイプ

エルシーヴ
EV・PHEV充電用 充電設備 ELSEEV



※1 対象充電器品番:DNH326, DNHA3611, DNHA3612, DNHA3613。また6kW充電するためには、車両側が6kW充電に対応している必要があります。実際の充電容量・時間は自動車の仕様・制御によって変わります。
※2 当社商品ELSEEV hekia S Mode3 3kWタイプ(DNH323)との比較。※3 ポールは別売品です。専用ポール品番:DDP420S, DDP620S

2050年カーボンニュートラル実現への重要施策

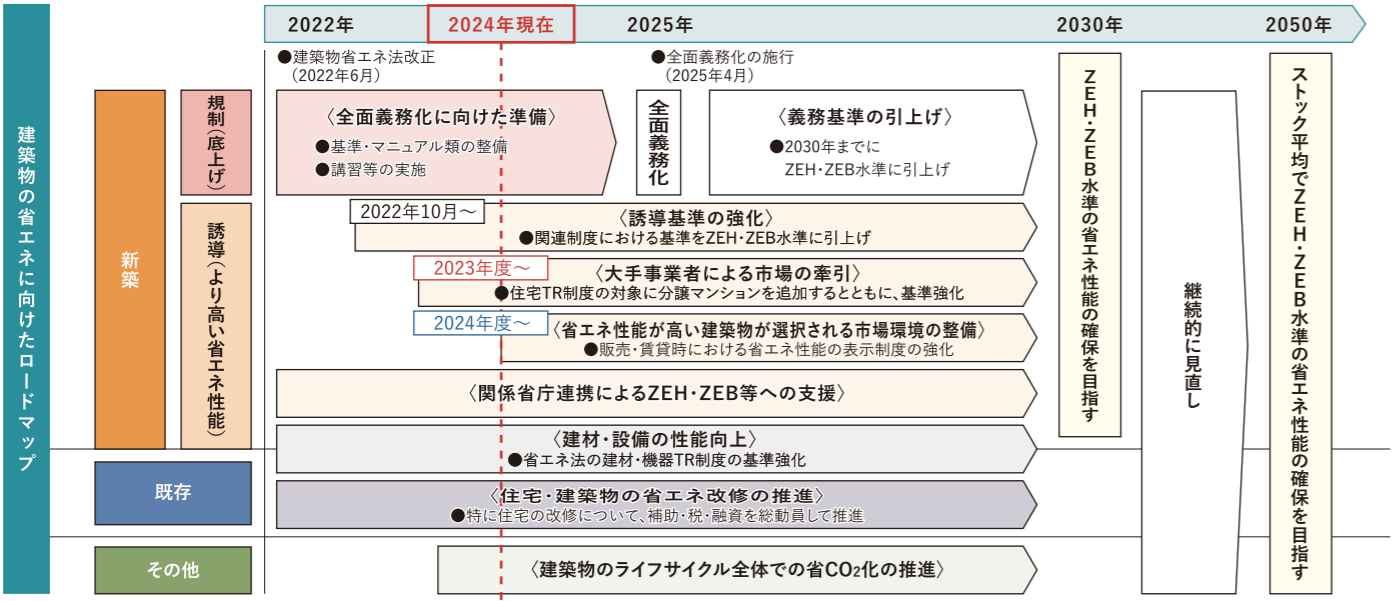
建築物の省エネに向けたロードマップ ～2030年ZEH・ZEB標準化へ～

※ZEH・ZEB(ネットゼロ・エネルギー・ハウス/ビル)

建築物分野の脱炭素施策について、北海道における建築物の省エネルギー政策を促進する北海道開発局事業振興部都市住宅課の財津知亨課長にお聞きしました。



国土交通省
北海道開発局 事業振興部
都市住宅課 課長
財津 知亨 氏



第9期北海道総合開発計画

北海道総合開発計画は、北海道の資源や特性を活かして国の課題解決に寄与するとともに、地域の活力ある発展を図ることを目的に国が定める計画

北海道のポテンシャル

- 高い食料供給力
- 豊富なエネルギー資源
- 魅力的な観光資源

計画の進め方

共創の取組イメージ

共に北海道の未来を創る

地域の課題・ニーズの把握 取組の企画・立案

3つの重点施策

- 再生エネルギーの導入拡大、送電システムの強化等
- 地域資源の有効活用や、エネルギーの地産地消
- 徹底した省エネルギーと、エネルギー転換

ZEH・ZEBの普及促進

「ゼロカーボン北海道」へ支援のための制度を用意

脱炭素に向けた今後の方向性や取り組みについてお聞かせください。

今年3月に閣議決定された第9期北海道総合開発計画では、北海道は食・観光と、脱炭素を柱として国に貢献していく計画となっており、ZEH・ZEBの普及促進についても明記されています。ゼロカーボン北海道の実現に向けて、住宅分野では道産木材を利用した公営住宅の整備、高い省エネルギー基準を満たした北方型住宅の普及促進、既存住宅の省エネルギー改修を実施する北海道内の市町村に対して、社会資本整備総合交付金や補助金を通して支援をしていきます。

最後に、メッセージをお願いします。

CO₂排出量を減らしていくには、エネルギーを使う事業者や私たち一人ひとりが意識を変えていくことが重要だと思います。中でも、建築物分野はエネルギー消費の約3割を占める大きな部分ですから、省エネ対策に力を入れていただく効果は大きいと考えられます。私どもも支援のための制度や仕組みを整え、脱炭素の一翼を担ってまいります。

建築物の省エネ基準への適合が義務付けられます。まずは、関係業界団体等の協力を得ながら幅広く周知するとともに、建築確認行政に混乱を生じさせないため、昨年からの設計・施工等に携わる関係者の皆さまに向けた講習会等を実施しているところで、義務化にあたって、基準に合致した設計ができる人、それを認

証する人の役割は大きくなります。そして、豊富な知見を有するZEH及びZEBプランナー等の重要性がこれまで以上に増えることと思います。新たな省エネ機器なども次々に出てきており、それらを見極めた上で設計していただくためにも、情報収集のアンテナを立ててほしいと思います。

省エネ基準適合の義務付けを2021年4月より中規模非住宅にまで拡大していましたが、省エネ性能の底上げのため、2025年4月より小規模非住宅、住宅も含めすべての建築物に対し適合を義務付けるのが大きな変更点になっています。また、基準適合義務という規制施策だけでなく、2023年4月から住宅トップランナー制度の対象に分譲マンションを追加し、2024年4月から省エネ性能の表示方法を示して表示を努力義務

ZEH・ZEB標準化に向けた省エネ機器等の情報検討も

ZEH・ZEB水準の省エネ性能確保へ、準備状況や見通し、北海道において重要な点などをお聞かせください。

2030年のZEH・ZEB水準の省エネ性能確保のため、2025年度より全

改正建築物省エネ法の背景・概要についてお聞かせください。

2050年カーボンニュートラル、2030年度温室効果ガス46%削減(2013年度比)の実現に向け、地球温暖化対策等の削減目標が強化されています。その中で、エネルギー消費の約3割を建築物分野(特に一般家庭分野)が占めることから、建築物分野の省エネ対策の徹底、吸収源対策としての木材利用の拡大を通じて脱炭素社会の実現に寄与できるため、住宅および小規模建築物の省エネルギー基準への適合を2025年度までに義務化することとしました。

また、2030年度以降の新築される住宅・建築物については、ZEH・ZEB水準の省エネルギー性能の確保を目指しています。

直近の変更点、今後予定している変更点を教えてください。

省エネ基準適合の義務付けを2021年4月より中規模非住宅にまで拡大していましたが、省エネ性能の底上げのため、2025年4月より小規模非住宅、住宅も含めすべての建築物に対し適合を義務付けるのが大きな変更点になっています。

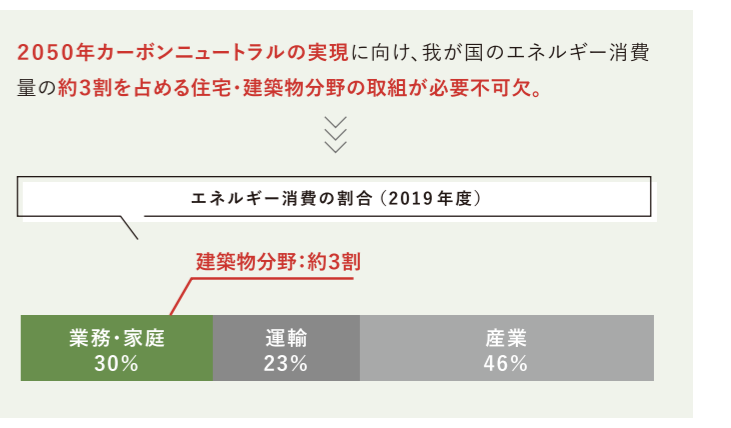
エネルギー消費の約3割を占める建築物分野の対策を加速

2050年カーボンニュートラル、2030年度温室効果ガス46%削減(2013年度比)の実現に向け、地球温暖化対策等の削減目標が強化されています。その中で、エネルギー消費の約3割を建築物分野(特に一般家庭分野)が占めることから、建築物分野の省エネ対策の徹底、吸収源対策としての木材利用の拡大を通じて脱炭素社会の実現に寄与できるため、住宅および小規模建築物の省エネルギー基準への適合を2025年度までに義務化することとしました。

また、2030年度以降の新築される住宅・建築物については、ZEH・ZEB水準の省エネルギー性能の確保を目指しています。

直近の変更点、今後予定している変更点を教えてください。

省エネ基準適合の義務付けを2021年4月より中規模非住宅にまで拡大していましたが、省エネ性能の底上げのため、2025年4月より小規模非住宅、住宅も含めすべての建築物に対し適合を義務付けるのが大きな変更点になっています。



省エネ性能の底上げ 2025年4月～

全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合を義務付け

※建築確認の中で、構造安全規制等の適合性審査と一体的に実施
※中小工務店や審査側の体制整備等に配慮して十分な準備期間を確保しつつ、2025年度までに施行する

	改正前		改正後	
	非住宅	住宅	非住宅	住宅
大規模 2,000㎡以上	適合義務 2017.4～	届出義務	適合義務 2017.4～	適合義務
中規模	適合義務 2021.4～	届出義務	適合義務 2021.4～	適合義務
300㎡未満 小規模	説明義務	説明義務	適合義務	適合義務

より高い省エネ性能への誘導

2023年4月～

住宅トップランナー制度の対象拡充

[改正前] 建売戸建 注文戸建 賃貸アパート

[改正後] 分譲マンションを追加

2024年4月～

省エネ性能表示の推進

販売・賃貸の広告等に省エネ性能を表示する方法等を国が告示

下川町の林業・林産業のシンボルとして

ウッドデザインと省エネ設計の融合を目指し 下川町森林組合事務所において 「ZEB Ready」にチャレンジ



photo:佐々木育弥

photo:佐々木育弥

木材の街「下川町」の特徴を前面にデザインされた内装仕上げ

協力

下川町森林組合

〒098-1204 上川郡下川町南町133番地
TEL.01655-4-2159 FAX.01655-4-2720

構造：木造
階数：地上1階
延床面積：270㎡

設計：株式会社エスエーデザインオフィス 一級建築士事務所
ZEBプランナー：北海道電力株式会社



photo:佐々木育弥

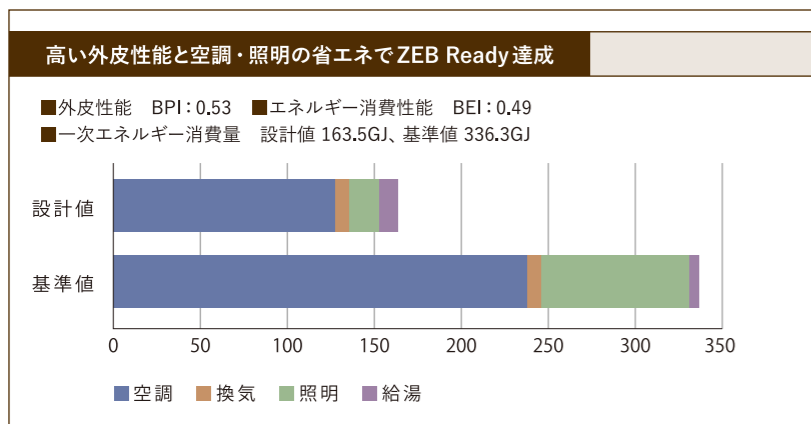
ZEB化採用技術

- 高性能断熱材、窓
- LED照明
 - ・在室検知
 - ・明るさ検知
- 全熱交換器

執務室内デザインとの親和性を図るため電気ヒートポンプ空調の室内機は壁掛け用を採用

電気ヒートポンプ空調の室外機は木材の色調と同色系に

機器に関するお問い合わせ (電気ヒートポンプ空調) 三菱電機住環境システムズ(株) TEL.011-893-1390



今回の経験を通して小倉代表は、小規模建築の場合、ZEB化のハードルはさほ

デザインを意識しながらもZEB化を実現

「小規模建築のZEB化であれば汎用機器などを活用して実現できます。設計も通常の作業の延長として少し工夫するだけです。そんな難しく考えなくてよいと感じました。」

「高くないことを実感しました。北海道の地方において、この理解が広がれば、さらにZEBは普及するはず。また、ZEB化により建物の基本性能を上げて消費エネルギー量を削減していくと、快適性を上げつつコスト負担が減るため設計の自由度が広がります。今後は、私たちのようなアトリエ系の設計事務所も積極的に取り組むべきだと思います。」

「普通性のある木箱をイメージして、地産地消の材料で、住宅を作るのと同じような木造在来工法で事務所を作ろうと考えました。社会の変化がますます激しくなる中、持続可能性を考慮し、地域の木材を使って、地域の職人さんが作り、メンテナンスし続けられるような域内循環も念頭において取り組みました」

電気ヒートポンプ空調やLEDを導入しZEB Ready達成

「小倉代表は北方型住宅やZEH※を手掛けてきましたが、ZEB案件の経験はなかったことから、ZEBプランナー実績が豊富なほくでんに相談。高効率電気ヒートポンプ空調や高性能断熱材と窓、全熱交換器を導入し、ゾーンごとにLED照明を細かく制御するなどして、ZEB Readyを達成しました。お客様の希望で事務所内では靴を脱ぐようにしたため、床下に温水暖房設備を配置し、電気ヒートポンプ空調と併用して足元を暖かくしていますが、これも含めてZEB Readyを達成するよう効率的に使える設計がされています。」

「小倉代表はSDGsに向けた取り組みに力を入れるなど、環境負荷低減への意識が町全体に浸透しています。そうした中でも、森林とともに歩んできた下川町森林組合は自然環境に対する意識が特に高く、事務所の建て替えにあたっては木材利用と建物のZEB化が求められました。そこで、設計を担当した株式会社エスエーデザインオフィス 一級建築士事務所の小倉寛征代表は「木箱のような事務所」をコンセプトとして提案しました。」

環境負荷低減を意識し木材を活用した建物をZEB化

>> 建物の規模を問わずご相談ください。

お問い合わせ

北海道電力株式会社
電化ソリューションセンター
システム提案グループ
TEL.011-251-8072
Email:zeb-assist@hepco.co.jp



株式会社エスエーデザインオフィス 一級建築士事務所 代表 小倉 寛征 氏

※Net Zero Energy House (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略。ZEHとは、外皮の断熱性能などを大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現したうえで、再生可能エネルギーなどを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを旨とした住宅。

2030年に向けて、
経済産業省が大きく
電動化への予算を投じる意向。



「ジュノール桑園」のEV充電設備

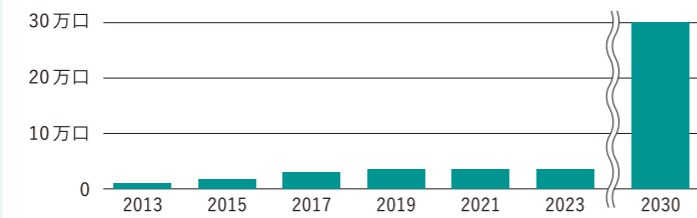
EV充電設備は30万口へ。

経済産業省は電気自動車(EV・PHEV)などの充電設備の設置目標を2030年までに30万口とする整備指針案を公表した。

従来目標の15万口から2倍に引き上げた。

※2023年10月18日経済産業省「充電インフラ整備促進に向けた指針」

■EV充電設備の設置数と目標



電気自動車(EV・PHEV) 販売20-30%を図る。

※2022年4月25日経済産業省「第4回モビリティの構造変化と2030年以降に向けた自動車政策の方向性に関する検討会参考資料」

	2016-2023	2024	2027	2030	累計
新車販売台数に占めるEV・PHEVの割合		5%	12%	30%	
EV・PHEV販売台数(万台)	28	20	50	126	450

一般社団法人日本自動車販売協会連合会(JADA)の燃料別販売台数(乗用車)より集計



北海道は
マイカー通勤が5割超。^{※1}
経済産業省の方針に合わせ、
ユアスタンドは
自宅と職場(WPC)^{※2}充電を
フォローします。

※1 2020年「各年国勢調査の通勤通学時利用交通手段」
※2 ワークプレイス・チャージング

長期滞在する場所での
充電インフラが必須

ガソリンスタンドを利用した走行エネルギーの補給から、自宅や職場で補給する時代へ。

既にEV先進国では、およそ8割のEV充電が自宅と職場となっています。

>> EV充電インフラの導入・運用について
ほくてんと一緒に考えませんか？

お問い合わせ

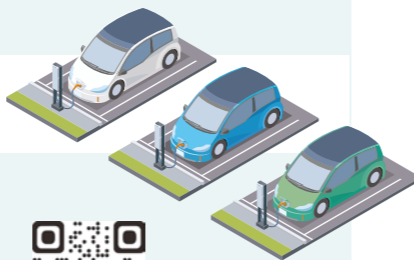
北海道電力株式会社
各事業所
TEL.0120-07-5154

ユアスタンド株式会社
<https://yourstand-ev.com/contact/>

Yourstand
For More Info



ホームページ



ほくてん × Yourstand

脱炭素ソリューション

EV充電インフラの導入から運用まで ワンストップで柔軟にサポート

EVのさらなる普及に欠かせない充電インフラ整備のため、
ほくてんは「ユアスタンド株式会社」とともに、
導入に向けたニーズに対応します。



ユアスタンド株式会社
広域営業部長
浅津 寿紀 氏

高まるEV充電インフラの必要性

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、国は環境性能に優れたEV(電気自動車)・PHEV(プラグインハイブリッド自動車)のさらなる普及を目指しており、2030年までに新車販売台数に占める割合を20〜30%に引き上げる目標を掲げています。

EVの普及推進のためには、充電設備を拡充していく必要があります。国はEV充電インフラ整備を全国各地で進めることを目的として、補助金による支援を実施。現状では約5万口の充電設備を、2030年までに30万口整備する方針を打ち出し、充電設備の購入費や工事費などに補助金を交付しています。一部の地方自治体でも補助制度などを設け、設置時のコスト負担を軽減してEV充電インフラの普及を促しています。

EV充電は、数分で給油できるガソリンスタンドと違って比較的時間がかかることから、充電設備の設置は自宅や職場などがメインになります。一方で、EVを使用していない夜間などに充電でき、給油に行く手間が不要になるため、ユーザーにとって高い利便性があります。加えて、ガソリン価格の高騰により、車両価格を考慮しても長く使用する前提であればEVの方がトータルのコストメリットがある、サステナブルでカーボンニュートラルにつながるなどの面から、今後はさら

にEVを選択する人が増え、充電インフラ整備の必要性が高まると考えられます。

お客さまのニーズに合わせた充電設備導入へ多様な提案を

このような背景の中、「ユアスタンド株式会社」はEV充電インフラの導入・運用サービスを全国で展開。集合・戸建住宅、オフィス、工場、商業施設向けに、現地調査から設置、運用までトータルにサポートするサービスを提供しており、特に集合住宅向けの全国シェアはナンバーワンの実績を有しています。ほくてんは同社と資本業務提携を結び、道内のEV充電インフラ普及拡大を進めています。

2024年3月には道内初となる集合住宅向けEV充電設備を駐車場の共有スペースに設置。充電設備を使用していない時は来客駐車場とし、土地を有効活用しています。ユアスタンドの浅津部長は、お客さまの意向や設置場所の条件などに合わせ、同社の管理システムを組み合わせた多様な提案を行っています。

「北海道は今後、充電インフラの整備に伴ってEVが増え、認知度が上がることでさらに普及が進むと見えています。集合住宅の資産価値や居住者の利便性向上、入居募集のメリットなどを理由に、既に道内全域から充電設備導入のお問い合わせがあります。マイカー通勤が多い北海道の特性から、企業の充電インフラ導入と社有車EV化のサポートにも力を入れていく考えです。」

ビジネス連携スキーム

電気自動車を利用されるお客さま(企業・自治体など)

ソリューション共同提案



[導入事例]
EV充電インフラを導入した賃貸マンション
「ジュノール桑園」(札幌市)



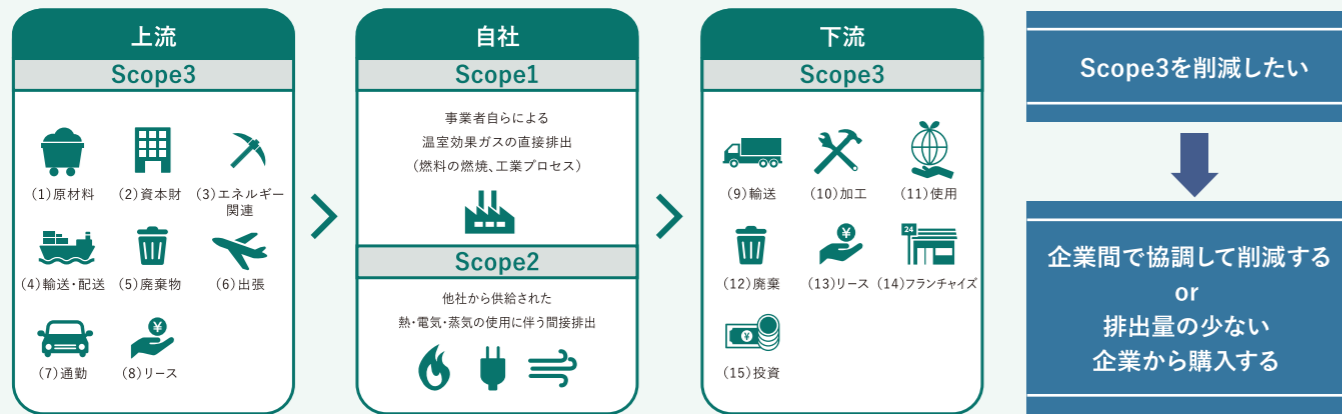
自社の枠組みを超えた見える化が ビジネスチャンスに

～脱炭素経営に向け「Scope3」を含むサプライチェーン排出量算定・削減を～

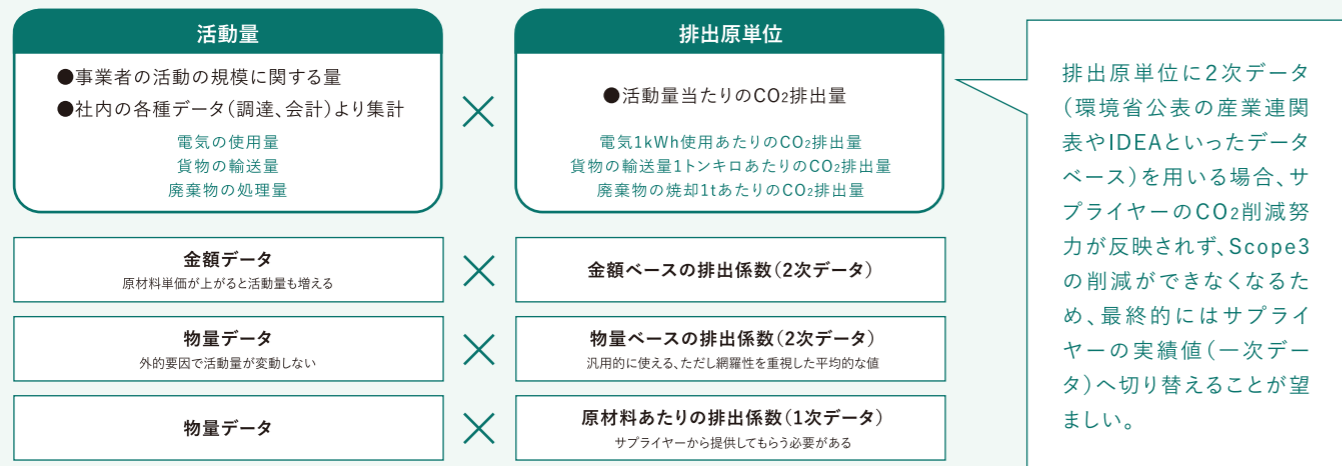
新たなビジネスチャンスにもつながる脱炭素経営に向けて、
ほくでんは「株式会社ゼロボード」との協業により、お客さまをサポートしていきます。

Scope3の概要

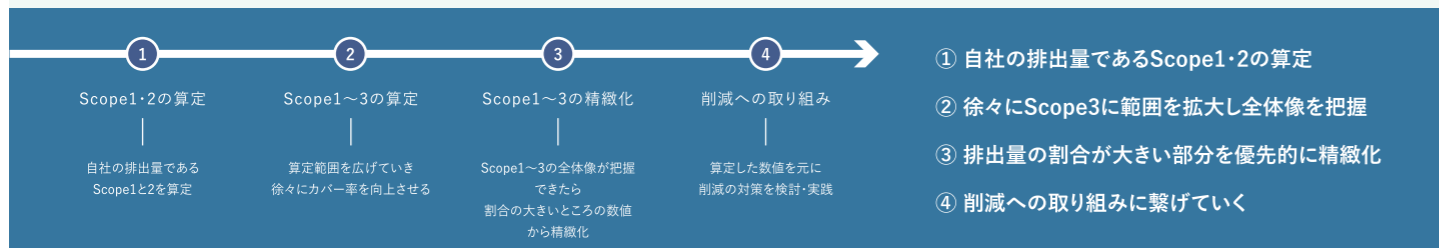
Scope2以外の間接排出(自社の事業活動に関連する他社の排出)がScope3であり、GHG排出量の算出・報告に関する国際的な基準「GHGプロトコル」では、上流・下流合わせて15のカテゴリに分類されている。



GHG排出量(CO₂排出量)の考え方・Scope3の算定方法



脱炭素経営の進め方



>> 株式会社ゼロボードさまと協力し、より幅広い領域でCNに向けた取組をお手伝いいたします。

お問い合わせ
北海道電力株式会社
事業所窓口
TEL.0120-07-5154

株式会社ゼロボード
<https://zeroboard.jp/>

脱炭素の取り組みを自社のプラスに

脱炭素を目指す先進的企業は規模の大小にかかわらず、ルールがあるからではなく、自社にとってのプラス、強みに変えていく取り組みとして脱炭素経営に携わっています。いずれはすべての企業が取り組まなければなりませんから、前向きに、早く取り組んだ方が企業価値の向上にもつながります。北海道はGHG排出量の算定・削減などへのバックアップに関して行政の動きがかなり早く、充実した地域といえます。行政のサポートや当社のようなサービス、あるいは北海道電力が持つソリューションなど、さまざまな方策を活用しながら脱炭素の取り組みをぜひ進めていただければと思います。



株式会社ゼロボード
代表取締役
渡慶次 道隆 氏

サプライチェーン全体での脱炭素化の動きが加速

気候変動対策として企業に脱炭素化を求める国際的な流れの中で、近年はCO₂をはじめとする温室効果ガス(GHG)について、自社の直接排出(Scope1)・間接排出(Scope2)と、自社の事業活動に関連する他社の排出(Scope3)を合計したサプライチェーン全体での排出量を算定し、排出量削減や業務効率化を目指す取り組みが広がっています。

気候変動問題による企業経営への影響はほぼ全業種に及ぶと考えられ、CO₂排出量を含む気候関連財務情報の開示が金融市場から強く求められています。情報開示はグローバルスタンダードとなっており、日本でも上場企業に対して開示を義務づける方針が示されています。今後、炭素に対する賦課金制度の導入なども予定されており、CO₂排出量が大企業はそれだけ負担額が大きくなるため、排出量削減などの準備が必要となる状況です。さらに、環境に配慮した製品やサービスを選ぶ傾向が強いとされる若い世代が購買活動の中心になることなどを勘案すると、脱炭素経営に取り組まないことは企業のリスクになりつつあります。

上場企業がScope3を含むサプライチェーン排出量を算定し、削減に向けた行動に出ると、サプライヤーなどとして関わる中小企業に動きが波及していきま

す。国が2050年カーボンニュートラル(CN)を掲げて社会の仕組みを変えていくこととしている中、脱炭素化は中小企業にも無縁ではなく、むしろその取り組みを通じて新たなビジネスチャンスをつかむ機会も生まれます。脱炭素化に取り組むことで省エネとなり、コスト削減につながるなどのメリットも考えられます。

排出量の算定・可視化などを支援するツールで作業を簡素化

GHG排出量は、事業活動で用いたエネルギーの使用量に、CO₂排出量の原単位を掛けて算定します。この算定・可視化・削減管理ができるソフトウェアの提供や脱炭素経営に関するコンサルティングなどに取り組んでいるのが「株式会社ゼロボード」です。Scope1・2と比べ、Scope3はサプライヤーなど取引先の排出量が算定対象となるため、そのデータを集めるなど作業のハードルは上がるものの、同社のサービスを活用することでスムーズに取り組むことができます。

さまざまな導入事例のうち、道内のある企業ではGHG排出量算定や削減に向けた支援に加え、GHG排出量削減に取り組む国際認証「中小企業版SBT」認定の取得もサポート。こうした認証の取得は社内外へのアピール材料になるほか、メディアなどに取り上げられ宣伝効果も得られます。また、いち早く脱炭素経営に取り組む姿勢に共感して入社を決めた事例もあり、人材採用や社員の自社に対する

る肯定感を高める効果が期待できます。
ゼロボードとほくでんの協業で包括的なサポートへ



ゼロボードとの協業により、ほくでんはCNや脱炭素経営を目指すお客さまのサポートにさらに力を入れていきます。企業がGHG排出量削減に取り組むファーストステップとなるのが排出量の算定です。そこから、お客さまの課題に合わせた脱炭素ソリューションの提案ができるよう両社で連携を深めていきます。

釧路市中小企業等省エネ推進補助金

省エネ診断と組み合わせ「利用しやすいこと」を重視

「釧路市中小企業等省エネ推進補助金（エネ補助）」について、制度設計から担当している産業振興部商業労政課の木村禎課長、山崎隆専門員にお聞きしました。

エネ補助は、原油高・物価高騰対策の一環として令和4年度にスタート。ヒートポンプ機器等の省エネ・再エネの設備導入の促進により、化石燃料の消費抑制や事業者の生産性向上などを目的として制度が作られました。翌年度には、国の補助事業である「省エネ診断」と組み合わせる枠を設け、診断費用と診断結果をもとに提案された設備導入費用を補助対象に追加し、内容の見直しを図りました。

「診断を受けてもらえれば、次の2歩目、3歩目は踏み出しやすくなるはずですから、診断費用を補助して、まず受けやすくなることを意識しました。省エネ診断の結果を根拠にすれば確実に効果が出ると考え、補助要件としての省エネ効果のハードルを意図的に下げて制度を設計。申請も簡素化してオンラインで完結できる仕組みとし、制度設計から手続きまで、事業者が利用しやすいことを重視しました。また、ほくでんなど地元でエネルギーを取り扱っている事業者に周知の段階から協力いただいたことで、補助金についての情報が必要となるところへ届き

やすかったと思っています」

省エネ・省コストを図りたいという事業者側の意向とも合致し、エネ補助は大きな反響を呼んで申請件数が増加。省エネ診断で客観的な提案を受けたことで省エネに対する従業員の意識改革になったという事例のほか、快適性も増し、職場環境の改善が人材確保につながったなど、エネ補助活用によるさまざまなメリットが生まれているそうです。

エネ補助は事業者間の口コミなどもあって浸透し、今年度は既に予算上限に達したため申請受付は終了しています。ただ今後も、第2次釧路市環境基本計画の中で事業者に対して省エネ・再エネ機器の導入を支援する施策が盛り込まれているため、基本計画に沿った形で事業者の生産性向上やコスト削減につながる取り組みを進めていく考えです。

「市の環境計画やゼロカーボンシティの取り組みは、事業者や市民の皆さまと一緒に進める必要があります。内容は少し変わるかもしれませんが、この事業を継続していくことが事業者のサポートにつながると思いますし、制度を活用していただくことで脱炭素社会を目指す取り組みを進められるのではないかと考えています」

ご協力

ヴェリティ合同会社
〒085-0826
釧路市城山1丁目10番2号

ゲストハウス灯
〒085-0842
釧路市米町2丁目9-5
TEL.0154-64-6849



ゲストハウス灯 外観



LEDライトが設置されたモダンな雰囲気がある廊下



壁のデザインに拘り、冷房設置により快適性が増した客室



エアコン設置で灯油・蓄熱暖房機が不要となった、宿泊者の憩いの場となるロビー

GUESTHOUSE
TOU 灯



宿泊者共用のゆったりとした浴室。給湯設備の更新で操作性も向上

省エネ最前線

補助金を活用しゲストハウスの空調・給湯を更新

ヒートポンプ機器の導入により大幅な省エネと快適性向上を実現

「釧路市中小企業等省エネ推進補助金」をもとに、「ゲストハウス灯」は空調・給湯設備を更新し、お客さまのためにより快適な環境を整えました。



ヴェリティ合同会社
代表
小林 真 氏

年1月に導入しました。「エアコンの暖房機能は、マイナス20℃ほどの冷え込みの日も想像以上にパワフルで暖かく、灯油暖房機が不要になってコストを削減できました。夏でも冷房機能を毎日使うようなことはなく、日によっては暖房を入れることもある地域なので、以前の蓄熱暖房機に比べて冷・暖に柔軟に対応できるエアコンは格段に使いやすいです。給湯設備も通電制御機能なしのヒーター式で追加沸き上げも手動でしたから、ヒートポンプ機器による省エネ

効果が期待できますし、使い勝手のレベルもぐんと良くなりました。たとえコストがかかっても、宿泊施設としてはお客さまに快適性を提供するのが一番ですが、今回は補助金を活用できて快適性・利便性向上とコスト削減もでき、まさに一石三鳥でした。宿泊予約サイトではエアコンの有無がチェック項目の一つになっているため、設置は集客面でも重要です。利用したお客さまのレビュー次第で予約率も違ってくるし、今回の設備更新は、ビジネスに直結しているといえます」

和を取り入れたデザインが心地よいゲストハウス

「ヴェリティ合同会社」は、釧路市内で「ゲストハウス幣」ゲストハウス灯「シャレー浦」の3カ所の宿泊施設を管理・運営。世界的な宿泊予約サイトなどを通じて、アジア圏を中心にインバウンド利用が約6割を占めており、1泊から長期滞在までさまざまなニーズに対応した施設づくりが好評を得ています。

このうち「灯」は、既存の施設をリフォームして2020年1月にオープン。釧路埼灯台に隣接し、夕日が太平洋に沈む美しい眺めを楽しめるエリアに位置しています。1階は厨房や浴室、談話室などの共有スペースと3LDKのコンドミニアム形式の客室、2階は2〜4人用の客室が6室あり、合わせて23人宿泊可能。和テイストを取り入れるなどゾーンや客室ごとにデザインとカラーに変化をつけ、心地よい空間でお客さまを迎えています。

補助金活用に向け受診した省エネ診断が更新を後押し

「灯」が「釧路市中小企業等省エネ推進

ヒートポンプ採用機器

ルームエアコン スゴ暖HXシリーズ	エコキュート EQG461UHV
室外機×12台	×4台

エコキュート貯湯タンク

ご利用ください

エネ補助

④ 省エネ診断枠 ⑤ 計画認定枠

原油高・物価高騰対策として省エネ設備の導入等を実施する市内の中小企業・小規模事業者を支援します。

補助率 1/2

補助上限額 300万円

※リーフレット「釧路市中小企業等省エネ推進補助金」より抜粋
https://www.city.kushiro.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_001/014/091/4eatlet.pdf

令和6年度の申請は予算上限に達しましたので締め切りとなりました。

>> 省エネ、脱炭素をお手伝いいたします。

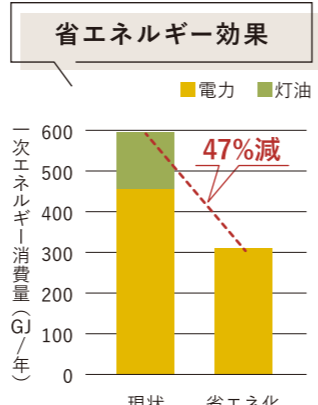
お問い合わせ

北海道電力株式会社
電化ソリューションセンター
省エネサポートグループ
TEL.011-251-8073
e-mail:shindan@hepco.co.jp

削減コスト表

■おすすめの省エネ手法とその効果

省エネ手法概要	省エネ効果 (GJ/年)	省CO2効果 (t-CO2/年)	省コスト効果 (千円/年)
電気温水器のエコキュートへの更新	256.7	14.5	516
暖房のエアコン更新	24.0	1.9	-5
計	280.6	16.4	511



補助金」の活用に至ったのは、電気温水器と蓄熱暖房機・灯油暖房機をリフォーム以前のまま使用していたこと、使い勝手の面で更新の必要性が増していたことが大きな理由でした。また、冷房いらずの冷涼な気候が魅力だった釧路ですが、最近の夏場の暑さも厳しく、本州から避暑目的で長期滞在するお客さまから、冷房をつけてほしいとの要望も出ていたそうです。

そこで、代表社員の小林さんは設備更新を検討。折よく補助金の情報を知り、要件となる省エネ診断をすぐにお申込み。「ほくでんの診断を受け、省エネ効果がデータとして見える化されたことが、更新に踏み切る大変良いきっかけになりました。それまで省エネ診断自体を知りませんでした。プロの診断結果は分かりやすかったですし、安心感がまるで違いました。診断もその後のサポートも的確でありがたかったです」

快適性と省エネ効果に加え、使い勝手も格段に向上

補助金の申請はオンラインで完結でき、スムーズに手続きを終了。省エネ効果が高いエコキュートと冷暖房エアコンを2024

エアコン室外機

問/ダイキンHVACソリューション北海道(株)
TEL.011-784-5556



東芝キャリアは

日本キャリアへ

2024年5月1日に、東芝キャリア株式会社は「^{ニッポン}日本キャリア株式会社」へ社名を変更いたしました。社員一同全力で取り組んでまいりますので、今後とも倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

New Item Line up



19DVターボ冷凍機
AQUAEDGE™



空冷ヒートポンプ式熱源機
USX FIT®



スーパーマルチuシリーズ
冷暖フレックス

寒冷地ソリューションに特化した機器を
多数ラインナップ



日本キャリア株式会社 北海道支社

〒060-0014 北海道札幌市中央区北14条西18丁目1番23号 TEL.011-839-8098

「再生可能エネルギー熱」の利用は 『ZEB』実現の切り札です



用途 冷房・暖房 / 給湯 / 地域熱供給 / プール・温泉の加温 / 融雪 / 工場での加温・冷却等

高効率
ヒートポンプチラー



地中熱源対応
ビル用マルチシステム



透析熱回収
ヒートポンプシステム



プロセス
ヒートポンプ



ZO GENERAL HEATPUMP ゼネラルヒートポンプ工業株式会社

北海道支社 札幌市白石区菊水上町1条1-100-42 TEL: 011-837-5101 FAX: 011-837-5102

本社統括営業本部・再生可能エネルギー研究所本部 工場(本社工場・第二・第三) 名古屋

支社 東京 営業所 東北(仙台)・北信越(富山)・西日本(大阪・福岡)



ZEB PLANNER
ZEB 実現に関する
ご相談を承ります